

(様式第9)

社内決済番号を記載すること。
無い場合は省略

元号記載で送付する年
月日を記載すること

番 号
平成〇〇年〇月〇日

パシフィックコンサルタンツ株式会社
常務取締役首都圏本社長 伊藤 重文 殿

代表者登
録印の事

補助事業者の正式名称、代表
者の正式役職名及び氏名を記
載すること

補助事業者 住所 東京都港区〇〇1-1-1
氏名 株式会社〇〇整備工場
代表取締役社長 山田 太郎

印

交付決定日の
日付を記入

平成25年度省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金(省エネ型陸上輸送実証事
業(省エネ型トラック運送に係る革新的省エネ機器の実証事業))補助事業実績報告
書

交付決定通知書右上の番号
(交付決定番号)を記入

平成〇〇年〇月〇日付け第〇〇-〇〇号をもって交付決定のあった経済産業省からの省エネ型ロ
ジスティクス等推進事業費補助金(省エネ型陸上輸送実証事業)交付要綱第3条に基づく国庫補助
金に係る上記補助事業が完了しましたので、省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金(省エネ
型陸上輸送実証事業(省エネ型トラック運送に係る革新的省エネ機器の実証事業))交付規程第1
3条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1. 実施した補助事業
(1) 補助事業の名称

〇〇運送省エネ型トラック運送に係る革新的省エネ機器の実証事業
(2) 補助事業の報告 実施状況報告による

交付決定通知書右上の番号
(交付決定番号)を記入

- 2. 補助金の交付決定番号、交付決定年月日及び交付決定額

- (1) 交付決定番号 第〇〇〇-〇〇号
- (2) 交付決定年月日 平成25年〇月〇日
- (3) 補助金の交付決定額 金〇〇,〇〇〇,〇〇〇円

交付決定日の日付を記入

- 3. 補助事業の収支決算
別紙収支明細表のとおり。

(注) 報告書には、次の書面等を添付すること。

- (1) 支払領収証書(写し)
- (2) 額の確定通知書送付用返信封筒(定型封筒(長形3号)に返信先を記入、80円切手を貼付したもの)

(備考) 用紙は、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

【本補助事業実績報告に係る連絡先】

担当部署及び役職	担当者名	電話、FAX及びE-MAIL
<ul style="list-style-type: none"> ● 報告内容等に関する問合せをする場合がありますので、必ず記入してください。 ● 報告内容を把握している方であれば、代表者でなくてもかまいません 		(電話) (FAX) (@)

※FCRKKの省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金(省エネ型陸上輸送実証事業(省エネ型トラック運送に係る革新的省エネ機器の実証事業))は、経済産業省が定めた省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金(省エネ型陸上輸送実証事業)交付要綱第3条に基づく国庫補助金の省エネ型トラック運送に係る革新的省エネ機器の実証事業をしようとする方に交付するものです。

(別紙)

金額に変更があった例(①)

交付決定通知書に記載されていた金額を記入。

交付決定額と流用後交付決定額との差額を記入。

実際にかかった対象経費を記入。

流用後交付決定額の補助対象経費の1/2の額を記入。

収支明細表

付決定額 及び 決算 額 補助対象 経費の区分	交付決定額					
	交付決定額		流用増減額		流用後交付決定額	
	補助対象 経費	補助金 の額	補助対象 経費	補助金 の額	補助対象 経費	補助金 の額
① 金額に変更があった例 設計費	5,000,000	2,500,000	▲2,000,000	▲1,000,000	3,000,000	1,500,000
金額に変更 がない例 設備費	30,000,000	15,000,000	▲10,000,000	▲5,000,000	20,000,000	10,000,000
工事費	6,000,000	3,000,000	▲2,000,000	▲1,000,000	4,000,000	2,000,000
② 金額に変更がない例 設備費	5,000,000	2,500,000	0	0	0	0
設備費	30,000,000	15,000,000	0	0	0	0
工事費	6,000,000	3,000,000	0	0	0	0
①合 計	41,000,000	20,500,000	▲14,000,000	▲7,000,000	27,000,000	13,500,000
②合 計	41,000,000	20,500,000	0	0	0	0

実際の金額(実績額)を記入。

実績額と同額を記入。

実績

補助対象経費の1/2の額を記入。

(単位：円)

金額に変更があった例(①)

金額に変更がない例(②)

収入	決算額				差引	備考
	補助金	補助対象経費の実績額	補助対象経費	補助率		
補助金						
①	27,000,000	27,000,000	1/2	13,500,000		
②	41,000,000	41,000,000	1/2	20,500,000		
合計	①27,000,000 ②41,000,000	①27,000,000 ②41,000,000	1/2	①13,500,000 ②20,500,000		

(様式第7)

社内決済番号を記載すること。
無い場合は省略

元号記載で送付する年
月日を記載すること
平成〇〇年〇月〇日

パシフィックコンサルタンツ株式会社
常務取締役首都圏本社長 伊藤 重文 殿

代表者登録印の事
印

補助事業者 住所 東京都港区〇〇1-1-1
氏名 株式会社〇〇運送
代表取締役 山田 太郎

補助事業者の正式名称、代表
者の正式役職名及び氏名を
記載すること

交付決定日の
日付を記入

平成25年度省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネ型陸上輸送実証事業（省エネ型トラック運送に係る革新的省エネ機器の実証事業））補助事業実施状況報告書

交付決定通知書右上の番号
（交付決定番号）を記入

平成〇〇年〇月〇日付け第〇〇-〇〇号をもって交付決定のあった経済産業省からの省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネ型陸上輸送実証事業）交付要綱第3条に基づく国庫補助金に係る上記補助事業の実施状況について、省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネ型陸上輸送実証事業（省エネ型トラック運送に係る革新的省エネ機器の実証事業））交付規程第12条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 補助事業の名称

〇〇運送省エネ型トラック運送に係る革新的省エネ機器の実証事業

2. 補助事業の実施状況の概要

革新的省エネ機器：革新的省エネ機器を装着し、その前後のデータを計測し、省エネ改善を図る。

3. 検証結果

(1) 検証方法 〇〇機器装着前後のアイドリングストップデータの計測

(2) 検証期間

平成〇〇年〇月〇日 ～ 平成〇〇年〇月〇日

(3) 検証内容、データ

総括表にて記載。

(備考) 1. 用紙は、日本工業規格A4とし、縦位置とする。

2. 表等を横位置に記入するときは、表等の右側を上にする。

3. 説明上必要な資料を適宜添付すること。

4. 検証内容、データについてはPCKKが別に定める実施状況報告（総括表）に記載して添付すること。

※PCKKの省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネ型陸上輸送実証事業（省エネ型トラック運送に係る革新的省エネ機器の実証事業））は、経済産業省が定めた省エネ型ロジスティクス等推進事業費補助金（省エネ型陸上輸送実証事業）交付要綱第3条に基づく国庫補助金の省エネ型トラック運送に係る革新的省エネ機器の実証事業をしようとする方に交付するものです。

